

## BRIDGE REPORT



|                                                                                               |                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>多田 敏男 社長 | TAC株式会社(4319)                                                                      |
|                                                                                               |  |

## 会社情報

|         |                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 市場      | 東証 1 部                                                                    |
| 業種      | サービス業                                                                     |
| 代表取締役社長 | 多田 敏男                                                                     |
| 所在地     | 東京都千代田区神田三崎町 3-2-18                                                       |
| 決算月     | 3 月末日                                                                     |
| HP      | <a href="https://www.tac-school.co.jp/">https://www.tac-school.co.jp/</a> |

## 株式情報

| 株価     | 発行済株式数       |         | 時価総額      | ROE(実)   | 売買単位   |
|--------|--------------|---------|-----------|----------|--------|
| 220 円  | 18,504,000 株 |         | 4,070 百万円 | 1.9%     | 100 株  |
| DPS(予) | 配当利回り(予)     | EPS(予)  | PER(予)    | BPS(実)   | PBR(実) |
| 5.00 円 | 2.3%         | 22.16 円 | 9.9 倍     | 295.67 円 | 0.7 倍  |

\*株価は 11 月 16 日の終値。発行済株式数、DPS、EPS は 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信より。ROE、BPS は前期実績

## 業績推移

| 決算期           | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | EPS   | DPS  |
|---------------|--------|------|------|-------|-------|------|
| 2017 年 3 月(実) | 20,440 | 713  | 692  | 490   | 26.49 | 4.00 |
| 2018 年 3 月(実) | 20,951 | 833  | 735  | 442   | 23.93 | 5.00 |
| 2019 年 3 月(実) | 20,474 | 340  | 409  | 309   | 16.74 | 8.00 |
| 2020 年 3 月(実) | 20,331 | 162  | 260  | 103   | 5.58  | 5.00 |
| 2021 年 3 月(予) | 20,350 | 690  | 684  | 410   | 22.16 | 5.00 |

\*単位: 百万円、円。予想は会社予想。数値は発生ベース。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

TAC の 2021 年 3 月期第 2 四半期決算概要等についてご報告致します。

## 目次

### 今回のポイント

1. 会社概要
  2. 2021 年 3 月期第 2 四半期決算概要
  3. 2021 年 3 月期業績予想
  4. 今後の注目点
- <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

## 今回のポイント

- 21 年 3 月期第 2 四半期は前年同期比減収、減益。現金ベース売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響及び前年の第 2 四半期は消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、前年同期比 13.7%減の 98 億 99 百万円。出版事業以外は減収。発生ベース売上高は同 8.0%減の 101 億 44 百万円。売上原価が同 6.6%減、販管費も同 4.8%減にとどまったため、発生ベース営業利益は同 21.6%減の 9 億 7 百万円となった。当期純利益は同 4.9%減の 7 億 33 百万円となった。
- 通期業績予想に変更は無い。21 年 3 月期通期の現金ベース売上高は、前期比 0.2%減の 203 億 50 百万円、発生ベース売上高は同 0.1%増の 203 億 50 百万円、営業利益は同 325.6%増の 6 億 90 百万円を予想。売上高は前期並みも、コスト削減により大幅増益を見込んでいる。配当は前期と同じく 5.00 円/株を予定。
- コロナ禍で、各試験の実施が延期。加えて教材等の発送費が増加。一方で、自宅で過ごす時間が増加し、書籍を EC サイトで購入して学習する方が増加。このため、オンラインを活用したサービス提供の強化。コロナ禍においても高水準のコンテンツを提供できるように強化を図る。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関して、会社側は「短期的にはマイナス方向に作用する可能性が高い」と考えており、第 1 四半期、第 2 四半期とも前年同期を下回った。「売上前期並・大幅増益」という通期予想達成に向け、WEB を中心とした通信形態による講座の充実、オンラインや e ラーニング研修需要の取り込み、インターネット経由での書籍売上の増加など、同社が想定の下で取り組んでいる施策がどれだけ効果を生み出すのかを注目したい。中でも、電験三種に続き今期には 3 つの理系講座(第二種電気工事士、電験二種、一級建築施工管理技士)をスタート。これらの収益貢献に期待したい。

## 1. 会社概要

「資格の学校 TAC」として、資格取得スクールを全国展開。社会人や大学生を対象に、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、社会保険労務士、司法試験、司法書士等の資格試験や公務員試験の受験指導を中心に、企業向けの研修事業や出版事業等も手掛ける。

### 企業グループ(連結子会社 9 社、持分法適用関連会社 1 社、非連結・持分法非適用子会社 1 社)

| 会社区分                  | セグメント  | 会社名                                          | 業務内容                                                                     |
|-----------------------|--------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社                 | 個人教育事業 | (株)TAC総合管理<br>太科信息技术(大連)有限公司<br>(株)オンラインスクール | 教室用ビルの契約・メンテナンス業務等<br>大連オペレーションセンター(事務・教材視聴チェック等)<br>インターネットを通じての会員制教育事業 |
|                       | 法人研修事業 | (株)LUAC                                      | 保険関係の企業研修事業                                                              |
|                       | 出版事業   | (株)早稲田経営出版<br>(株)TACグループ出版販売                 | 「Wセミナー」ブランドの出版事業<br>出版事業に関する営業・宣伝等                                       |
|                       | 人材事業   | (株)TACプロフェッションバンク                            | 人材紹介・派遣・求人広告事業                                                           |
|                       |        | (株)医療事務スタッフ関西                                | 医療事務系労働者派遣、レセプト作成業務                                                      |
|                       |        | (株)クボ医療                                      | レセプト点検業務、レセプト整理業務など                                                      |
| 持分法適用<br>関連会社         |        | (株)プロフェッションネットワーク                            | 実務家向け Web 情報誌の発行                                                         |
| 非連結・持分<br>法非適用子<br>会社 |        | 泰克現代教育(大連)有限公司                               | 日本式簿記・情報処理教育の企業研修                                                        |

\* 2020 年 10 月末。

### 【1-1 沿革】

1980 年 12 月、資格試験の受験指導を目的として設立され、公認会計士講座、日商簿記検定講座、税理士試験講座を開講。2001 年 10 月に株式を店頭登録。03 年 1 月の東証 2 部上場を経て、04 年 3 月に同 1 部に指定替えとなった。09 年 9 月には司法試験、司法書士、弁理士、国家公務員 I 種(現・国家総合職)・外務専門職等の資格受験講座を展開していた(株)KSS(旧・早稲田経営出版)から資格取得支援事業及び出版事業を譲受。これにより、会計分野に強みを有する同社の資格講座に法律系講座が加わると共に、公務員試験のフルラインナップ化も進んだ。2013 年 12 月、小中高生向け通信教育事業を柱とする(株)増進会出版社と資本・業務提携契約を締結。2014 年 6 月には医療事務分野への進出を狙い、M&Aを実施。

### 【1-2 強み】

#### (1)試験制度の変化や法令改正へのきめ細かい対応

同社は、会社設立間もない頃から講師陣が毎年テキストを改訂し、試験制度の変化や法令改正にきめ細かく対応することで他社との差別化を図り受講生の支持を得てきた。事業が 200 億円規模になると、毎年発生するテキスト改訂コストを吸収することが可能だが、新規参入を考える企業はもちろん、同社よりも事業規模の劣る同業者にとっても、テキストを毎年改訂することは大きな負担である(ノウハウの蓄積が進み、高い生産性を実現していることも強みとなっている)。

#### (2)積極的な講座開発と充実したラインナップ

同社は大学生市場の開拓も含めて積極的に新しい分野(新講座の開設)にチャレンジすることで業界トップに上り詰め、業界初の株式上場を果たした。また、09 年には、W セミナーの資格取得支援事業を譲受し、従来手薄だった法律系講座や公務員試験のラインナップを拡充した。法律系講座及び公務員講座は、会計系 3 講座(公認会計士、税理士、簿記検定)と共に 3 本柱を形成し、マーケットの大きい 3 本柱を中心に多様な講座をラインナップしている。

### (3) 受講生中心主義の下でのサービスの先進性

サービスの先進性も同社の強みである。教育メディアや講師を受講生が自由に選択できるシステムを、資格取得学校市場で最初に導入したのは同社である。その背景にある受講生中心主義の経営姿勢は、テキストの品質と共に、「資格の学校TAC」のブランド醸成に一役買っている。

#### 【1-3 ROE 分析】

|              | 2013/3 期 | 2014/3 期 | 2015/3 期 | 2016/3 期 | 2017/3 期 | 2018/3 期 | 2019/3 期 | 2020/3 期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ROE(%)       | 35.5     | 21.9     | 4.9      | 4.8      | 10.3     | 8.6      | 5.7      | 1.9      |
| 売上高当期純利益率(%) | 4.66     | 3.98     | 1.06     | 1.07     | 2.40     | 2.11     | 1.51     | 0.51     |
| 総資産回転率(回)    | 1.17     | 1.16     | 0.98     | 0.93     | 0.94     | 0.96     | 0.95     | 0.97     |
| レバレッジ(倍)     | 6.59     | 4.79     | 4.68     | 4.81     | 4.60     | 4.27     | 4.00     | 3.81     |

収益性およびレバレッジの低下で ROE は 3 期連続の低下となった。今期の売上高当期純利益率は 2.0%に上昇し、ROE は 7.3%まで回復すると同社では見込んでいる。

## 2. 2021 年 3 月期第 2 四半期決算概要

### 売上高について

各講座の受講者は受講申込時に受講料全額を払い込む必要がある(同社では、前受金調整前売上高、あるいは現金ベース売上高と呼ぶ)、同社はこれをいったん「前受金」として貸借対照表・負債の部に計上する。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月毎に売上に振り替えられる(同社では、前受金調整後売上高、あるいは発生ベース売上高と呼ぶ)。損益計算書に計上される売上高は、「発生ベース売上高(前受金調整後売上高)」だが、その決算期間のサービスや商品の販売状況は現金ベース売上高(前受金調整前売上高)に反映され(現金収入を伴うためキャッシュ・フローの面では大きく異なるが、受注産業における受注高に似ている)、その後の売上高の先行指標となる。このため、同社では経営指標として現金ベース売上高(前受金調整前売上高)を重視している。

### 季節的特徴について

同社の四半期毎の業績推移は次のとおり。なお、現金ベース売上高(前受金調整前売上高)は受講申し込み金額を集計した売上高を、発生ベース売上高(前受金調整後売上高)は受講申し込み金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表している。

同社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第 1～第 3 四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座の申し込みは春から夏(第 1～第 2 四半期)に集中する等の特徴があるため、第 4 四半期は申し込み(現金ベース売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向がある。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏重は無い。

#### (1) 連結業績

|          | 20/3 期 2Q | 構成比    | 21/3 期 2Q | 構成比    | 前年同期比  |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|--------|
| 現金ベース売上高 | 11,473    | 104.1% | 9,899     | 97.6%  | -13.7% |
| 発生ベース売上高 | 11,025    | 100.0% | 10,144    | 100.0% | -8.0%  |
| 売上総利益    | 4,896     | 44.4%  | 4,469     | 44.1%  | -8.7%  |
| 販管費      | 3,739     | 33.9%  | 3,561     | 35.1%  | -4.8%  |
| 営業利益     | 1,157     | 10.5%  | 907       | 8.9%   | -21.6% |
| 経常利益     | 1,253     | 11.4%  | 1,062     | 10.5%  | -15.3% |
| 四半期純利益   | 771       | 7.0%   | 733       | 7.2%   | -4.9%  |

\* 単位: 百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

## BRIDGE REPORT

**減収・減益**

現金ベース売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響及び前年の第 2 四半期は消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、前年同期比 13.7%減の 98 億 99 百万円。出版事業以外は減収。発生ベース売上高は同 8.0%減の 101 億 44 百万円。売上原価が同 6.6%減、販管費も同 4.8%減にとどまったため、発生ベース営業利益は同 21.6%減の 9 億 7 百万円となった。当期純利益は同 4.9%減の 7 億 33 百万円となった。

**(2)セグメント別動向****セグメント別現金ベース売上高**

|             | 20/3 期 2Q | 構成比    | 21/3 期 2Q | 構成比    | 前年同期比  |
|-------------|-----------|--------|-----------|--------|--------|
| 個人教育事業      | 7,010     | 61.1%  | 5,977     | 60.4%  | -14.7% |
| 法人研修事業      | 2,535     | 22.1%  | 2,009     | 20.3%  | -20.7% |
| 出版事業        | 1,619     | 14.1%  | 1,659     | 16.8%  | +2.5%  |
| 人材事業        | 339       | 3.0%   | 278       | 2.8%   | -17.8% |
| 内部売上高または振替高 | -30       | -      | -24       | -      | -      |
| 連結売上高       | 11,473    | 100.0% | 9,899     | 100.0% | -13.7% |

\* 単位: 百万円

**セグメント別現金ベース営業利益**

|             | 20/3 期 2Q | 構成比   | 21/3 期 2Q | 構成比   | 前年同期比  |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|--------|
| 個人教育事業      | 788       | 11.3% | 37        | 0.6%  | -95.3% |
| 法人研修事業      | 831       | 32.8% | 504       | 25.1% | -39.4% |
| 出版事業        | 462       | 28.6% | 637       | 38.4% | +37.8% |
| 人材事業        | 85        | 25.2% | 59        | 21.4% | -30.2% |
| 内部売上高または振替高 | -562      | -     | -576      | -     | -      |
| 連結営業利益      | 1605      | 14.0% | 662       | 6.7%  | -58.7% |

\* 単位: 百万円。

**【個人教育事業】****減収・営業減益**

|    |                                            |
|----|--------------------------------------------|
| 減収 | 公務員(国家一般・地方上級)講座、税理士、中小企業診断士、司法試験、社会保険労務士等 |
|----|--------------------------------------------|

新型コロナウイルスの感染拡大により、収束時期が見通せない状況が続いている。このような状況下で公認会計士や公務員、情報処理、宅地建物取引士、司法試験、司法書士など各種試験・検定等向け講座に関する本試験が一部延期や中止となり、受講申し込みの様子見や受講開始時期の後ろ倒しが発生した。同じく主力の公務員講座においては近年の減少傾向に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、受講生層である学生が通う大学が一定期間休校になったことや、各自治体による採用試験の実施が延期となった。

コスト面では、教室での講義を 4-5 月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少し、教材作成のための外注費等や賃借料も減少し、営業費用は前年同期比 4.5%減。

**【法人研修事業】****減収・減益**

|    |                           |
|----|---------------------------|
| 減収 | 大学内セミナー、コンテンツ提供、提携校、委託訓練等 |
|----|---------------------------|

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研修内容の縮小や実施時期の延期・中止が発生。

講師料、営業のための人件費など営業費用は前年同期比 11.7%減。

## BRIDGE REPORT



## 【出版事業】

増収・増益

|    |                              |
|----|------------------------------|
| 増収 | 宅地建物取引士、行政書士、FP、電験、マンション管理士等 |
|----|------------------------------|

新型コロナウイルスの感染拡大によりECサイトを通じた書籍購入が増加したことで増収。

外注費等の制作費用が減少し、返品調整引当金の繰入額も減少したことで営業費用は同 11.7%の減少。

## 【人材事業】

減収・減益

会計系人材事業は、人材紹介は減収だが、人材派遣は増収となった。広告は、ウェブでの求人広告の増加を受けて第 2 四半期から回復。

医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等の利用減少によりレセプト作成等の業務量が減少したが、2 年に 1 度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより増収。

## (3) 分野別動向

## 分野別発生ベース売上高

|          | 20/3 期 2Q | 構成比    | 21/3 期 2Q | 構成比    | 前年同期比  |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|--------|
| 財務・会計分野  | 1,912     | 17.3%  | 1,878     | 18.5%  | -1.7%  |
| 経営・税務分野  | 1,871     | 17.0%  | 1,694     | 16.7%  | -9.4%  |
| 金融・不動産分野 | 2,513     | 22.8%  | 2,424     | 23.9%  | -3.5%  |
| 法律分野     | 745       | 6.8%   | 667       | 6.6%   | -10.6% |
| 公務員・労務分野 | 2,519     | 22.9%  | 2,345     | 23.1%  | -6.9%  |
| 情報・国際分野  | 807       | 7.3%   | 682       | 6.7%   | -15.5% |
| 医療・福祉分野  | 133       | 1.2%   | 141       | 1.4%   | 5.5%   |
| その他      | 521       | 4.7%   | 310       | 3.1%   | -40.4% |
| 連結売上高    | 11,025    | 100.0% | 10,144    | 100.0% | -8.0%  |

\* 単位: 百万円

## 【マーケット概要】

同社が取り扱う各種資格試験の 2019 年申込者は 251 万 2 千人と、前年の 251 万 4 千人を下回り、3 年連続の減少となっているが、2010 年から 2014 年までの大幅な減少後は、安定的に推移している。

## 【分野別概況】

(財務・会計分野)

簿記検定講座は6月の日商簿記試験が中止、11 月試験以降は実施予定だが、受講開始の様子見や、ステップアップ申し込み時期の後ろへのずれ込み及び人数減。公認会計士講座は試験の実施が延期や中止もあり、講座申し込みの後ろへのずれ込み。

(公務員・労務分野)

公務員講座は各自治体の採用試験の実施が延期したこともあり、申し込みが後ろへのずれ込み減少。

(情報・国際分野)

情報処理技術試験は、春期が 4 月から 10 月に延期。秋期は見送りとなるなどしたため減収。

(医療・福祉分野)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等の利用減少によりレセプト作成等の業務量が減少したが、2 年に 1 度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより増収。

## BRIDGE REPORT



## (4)受講者数の動向

|        | 20/3 期 2Q | 構成比    | 21/3 期 2Q | 構成比    | 前年同期比  |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------|
| 個人受講者数 | 85,743    | 63.1%  | 75,802    | 59.4%  | -11.6% |
| 法人受講者数 | 50,070    | 36.9%  | 51,853    | 40.6%  | +3.6%  |
| 合計     | 135,813   | 100.0% | 127,655   | 100.0% | -6.0%  |

\* 単位: 人

## 分野別受講者数

|                   | 21/3 期 2Q 受講者数 | 構成比    | 前期比    |
|-------------------|----------------|--------|--------|
| 財務・会計分野           | 19,212         | 15.0%  | -9.3%  |
| 経営・税務分野           | 15,504         | 12.1%  | -18.7% |
| 金融・不動産分野          | 38,414         | 30.1%  | 7.1%   |
| 法律分野              | 6,364          | 5.0%   | -12.3% |
| 公務員・労務分野          | 32,117         | 25.2%  | -11.2% |
| 情報・国際/医療・福祉/その他分野 | 16,044         | 12.6%  | -1.5%  |
| 合計                | 127,655        | 100.0% | -6.0%  |

講座別(個人・法人合算)動向

&lt;増加&gt;

マンション管理士講座、FP講座、公務員(国家総合・外務専門職)講座。

&lt;減少&gt;

簿記検定講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座、公務員(国家一般・地方上級)講座等。

法人受講者は、通信型研修が増加した一方、大学内セミナー、提携校、委託訓練は減少。

## (5)財政状態

## ◎主要BS項目

|        | 20 年 3 月末 | 20 年 9 月末 |              | 20 年 3 月末 | 20 年 9 月末 |
|--------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| 現預金    | 4,287     | 5,342     | 仕入債務         | 495       | 406       |
| 売上債権   | 3,860     | 4,080     | 返品調整・廃棄損失引当金 | 813       | 576       |
| たな卸資産  | 865       | 755       | 前受金          | 6,176     | 6,052     |
| 流動資産   | 9,716     | 10,793    | 資産除去債務       | 693       | 717       |
| 有形固定資産 | 4,746     | 4,711     | 有利子負債        | 5,187     | 5,350     |
| 無形固定資産 | 300       | 261       | 負債           | 14,775    | 14,799    |
| 投資その他  | 5,489     | 5,209     | 純資産          | 5,478     | 6,175     |
| 固定資産   | 10,536    | 10,181    | 負債・純資産合計     | 20,253    | 20,974    |

\* 単位: 百万円

現預金の増加等で流動資産は前期末比 10 億 76 百万円増加。投資その他の資産の減少などで固定資産は同 3 億 54 百万円減少。資産合計は同 7 億 21 百万円増加し 209 億 74 百万円。

有利子負債の増加などで負債合計は同 24 百万円増加の 147 億 99 百万円。

利益剰余金の増加等で純資産は同 6 億 97 百万円増加の 61 億 75 百万円。

この結果、自己資本比率は前期末より 2.4%上昇し 29.4%となった。

### 3. 2021 年 3 月期業績予想

#### (1) 連結業績予想

|          | 20/3 期 実績 | 構成比    | 21/3 期 予想 | 構成比    | 前期比     |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|---------|
| 現金ベース売上高 | 20,398    | 100.3% | 20,350    | 100.0% | -0.2%   |
| 発生ベース売上高 | 20,331    | 100.0% | 20,350    | 100.0% | +0.1%   |
| 差引売上総利益  | 7,750     | 38.1%  | 8,210     | 40.3%  | +6.0%   |
| 販管費      | 7,588     | 37.3%  | 7,520     | 37.0%  | -0.9%   |
| 営業利益     | 162       | 0.8%   | 690       | 3.4%   | +325.6% |
| 経常利益     | 260       | 1.3%   | 684       | 3.4%   | +162.3% |
| 当期純利益    | 103       | 0.5%   | 410       | 2.0%   | +296.8% |

\* 単位: 百万円。予想は会社側予想。

#### 業績予想に変更無し。売上は前年並みも大幅増益を予想

業績予想に変更は無い。現金ベース売上高は、前期比 0.2%減の 203 億 50 百万円、発生ベース売上高は前期比 0.1%増の 203 億 50 百万円、営業利益は同 325.6%増の 6 億 90 百万円を予想。

売上は前期並みも、コスト削減により粗利率は 2.2%改善し販管費率も 0.3%低下。大幅増益を見込んでいる。

配当は前期と同じく 5.00 円/株を予定。予想配当性向は 22.6%。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う校舎の短縮営業や企業研修・学内セミナーの一部延期・中止等による業績への影響を反映していない。今後、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後に新たな業績予想値を集計した結果、業績予想及び配当予想の修正が必要となった場合には、改めて公表する予定である。

#### (2) ピックス

##### ① オンラインを活用したサービス提供の強化

コロナ禍においても高水準のコンテンツを提供できるように強化を図る。

##### <個人教育事業>

- ・オンライン(e 受付)での申込強化
- ・「TAC WEB SCHOOL」のサーバー増強等の通信受講環境の拡充
- ・テレビ会議システムを利用した受講生の学習相談体制の充実



(同社資料より)

## BRIDGE REPORT



## &lt;法人研修事業&gt;

- ・取引先企業等の要望に応じカスタマイズした研修・セミナーの実施
- ・eラーニング、通信型研修需要に対するコンテンツの拡充



(同社資料より)

## &lt;出版事業&gt;

- ・景気悪化による資格需要の高まりに応じた商品の開発
- ・直販サイト(cyber book store)や Amazon 等、インターネットを通じた注文への迅速な対応



(同社資料より)

## &lt;人材事業&gt;

- ・監査法人、会計事務所等の取引先の要望に応じた就職説明会の実施
- ・オンラインを活用した就職説明会の実施



(同社資料より)

## ② 電験三種に続き、2021 年 3 月期には 3 つの理系講座がスタート

＜第二種電気工事士＞2020 年 8 月開講

600V 以下で受電する設備（一般住宅や小規模な事業所等）の電気設備の工事、取扱いの際に必要な国家資格。筆記試験は年間 13 万人前後の方が受験申込される。



（同社資料より）

＜電験二種＞2020 年 11 月開講予定

正式名称は「第二種電気主任技術者試験」。

電験二種は、主に電圧 17 万ボルト未満の発電所や変電所、工場やビルなどに設置されている電気設備の保守・監督を行うための資格。

一次試験は 8,000 人前後の方が申込される。

＜一級建築施工管理技士＞2021 年 2 月開講予定

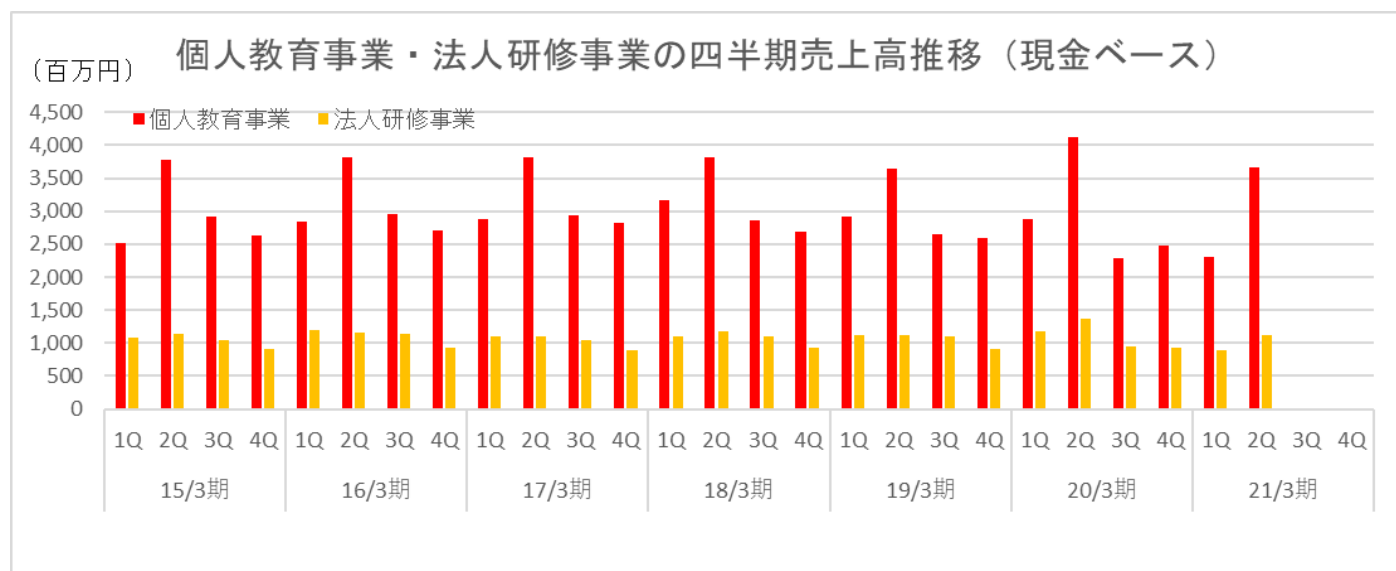
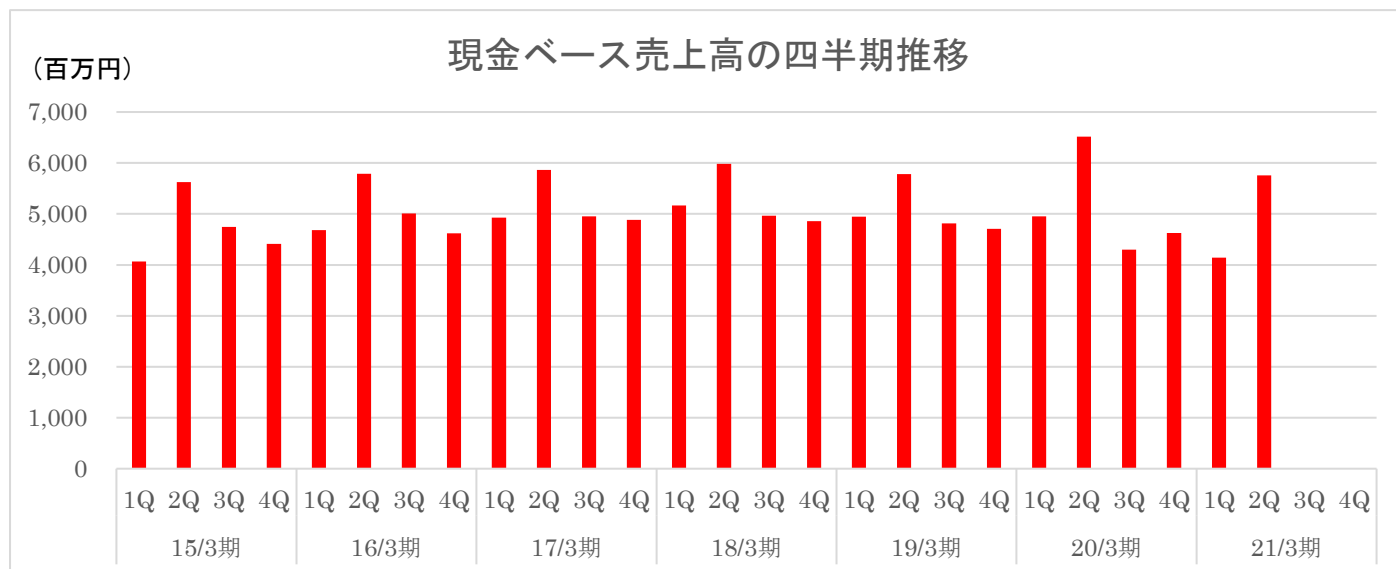
建設工事にあたり、施工計画、工程管理、品質管理、安全管理を担う建築エンジニアとしての資格。

一件の請負金額が 3,500 万円（建築一式工事の場合は 7,000 万円）以上の工事では、工事現場に専任の監理技術者を置く必要があり、一級建築施工管理技士は、一級建築士とともにこの監理技術者になることができる資格

## 4. 今後の注目点

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関して、会社側は「短期的にはマイナス方向に作用する可能性が高い」と考えており、第1四半期、第2四半期とも前年同期を下回った。

「売上前期並・大幅増益」という通期予想達成に向け、WEBを中心とした通信形態による講座の充実、オンラインやeラーニング研修需要の取り込み、インターネット経由での書籍売上の増加など、同社が想定の下で取り組んでいる施策がどれだけ効果を生み出すのかを注目したい。中でも、電験三種に続き今期には3つの理系講座(第二種電気工事士、電験二種、一級建築施工管理技士)をスタート。これらの収益貢献に期待したい。



## <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

### ◎組織形態、取締役、監査役の構成

|      |              |
|------|--------------|
| 組織形態 | 監査役設置会社      |
| 取締役  | 8 名、うち社外 2 名 |
| 監査役  | 3 名、うち社外 2 名 |

### ◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日: 2020 年 6 月 29 日

#### <基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあり、当社の社内取締役は、現在 6 名となっております。一方で、社外取締役を 2 名配置し、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制について適切に整備するとともに有効に機能するように運用しております。

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッション（profession）とは英語の profess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・教師等の知識専門家を指していました。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社グループは、「社会が必要とするプロフェッションを養成する」及び「個人の成長に深く関わる」ことを経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上 1 年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置等設置会社や指名委員会等設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

#### <実施しない主な原則とその理由>

| 原則                  | 実施しない理由                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 補充原則1－2(4)          | 当社の株主構成はその大半が国内の個人株主であり、機関投資家や海外の投資家の割合は限定的なものとなっております。そのため、現時点では議決権電子行使プラットフォームの利用等や招集通知の英訳は実施しておりません。しかしながら、今後、機関投資家や海外の投資家の割合が高まってきた際には、それらを進めていくことを検討してまいります。                                                                 |
| 原則1－4、補充原則1－4(1)(2) | 当社は、現時点において政策的な目的で保有する上場株式（以下、「政策保有株式」）は保有しておりません。そのため、政策保有株式に係る議決権の行使について適切な対応をするための基準は策定しておりません。<br>但し、今後、政策保有株式として上場株式を保有する状況になった場合には、政策保有に関する方針の開示、株主総会における政策保有株式に関する説明、政策保有株式に係る議決権の行使に関して、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ適切に対応いたします。 |

## ＜コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく主な開示＞

| 原則    | 開示内容                                                                                                        |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原則5－1 | 株主を含む投資家の方々からの問い合わせ等に対応するため、専門の部署(IR 室)を設置しております。問い合わせ事項に関しては、インサイダーに抵触する恐れが高いと判断される情報を除き、適切に対応することとしております。 |

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2020 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(TAC:4319)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、[www.bridge-salon.jp/](https://www.bridge-salon.jp/) でご覧になれます。



▶ 適時開示メール  
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



▶ 会員限定の  
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



▶ IRセミナーで  
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)